

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第30期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

**【会社名】** ローランド ディー・ジー株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 鈴木正康

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 鈴木正康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	6,057,411	7,559,200	28,403,010
経常利益又は経常損失( )	(千円)	654,095	342,546	659,542
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )	(千円)	487,960	230,997	82,118
純資産額	(千円)	26,039,756	25,714,479	26,045,435
総資産額	(千円)	33,129,193	31,140,037	31,060,827
1株当たり純資産額	(円)	1,411.35	1,397.93	1,413.61
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	27.41	12.98	4.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.8	79.9	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,586,977	603,354	6,048,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,120,885	51,039	564,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	410,827	197,940	2,839,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,065,341	9,866,043	9,681,003
従業員数	(人)	880	855	847

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期第1四半期連結累計(会計)期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第30期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	855 (27)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ( )内は当第1四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	621 (17)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ( )内は当第1四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

#### (1)生産実績

品目	当第1四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
プリンター	3,178,506	349.6
プロッタ	259,167	227.5
工作機器	516,853	187.8
合計	3,954,527	304.6

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

#### (2)受注実績

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

#### (3)販売実績

品目	当第1四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
プリンター	3,414,006	134.6
プロッタ	338,371	108.3
工作機器	517,734	108.6
サプライ	2,401,460	112.9
その他	887,627	147.1
合計	7,559,200	124.8

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

前年度前半を底に緩やかな回復基調が続いた世界経済は、欧州での財政危機等により景気の先行きに不透明感が増したものの、当第1四半期も引き続き企業の生産活動を中心に緩やかな回復が継続しました。

当第1四半期の地域別売上高は、いずれの地域においても景気の底であった前年同期を上回りました。北米では自律的な景気の回復に加えて積極的な営業活動が売上の拡大に結びつき、欧州では地域によりバラつきがあったものの総じて売上は前年同期を上回りました。アジアやその他の地域では大きく売上を伸ばし、日本国内においても堅調な結果となりました。品目別売上高では、プリンターを中心に前年同期と比べ大きく増加しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高で対前年同期比24.8%増の75億59百万円となりました。利益につきましては、在庫圧縮に向け生産調整を行った前年同期と比較して生産量が増えたこと等で原価率が改善、また販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い売上高に対する比率が低下し、営業利益で3億41百万円（前年同期は営業損失6億円）、経常利益では3億42百万円（前年同期は経常損失6億54百万円）、四半期純利益では2億30百万円（前年同期は四半期純損失4億87百万円）となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

#### [ プリンター ]

前年同期と比較して、プリンター全体の売上は大きく増加しました。機種別には、設備投資に対する企業の慎重な姿勢や金融収縮の影響が続いたこと等もあり、プロ用機種に比べ廉価なスタンダード機種の売上の伸びが大きなものとなりました。こうした中、新しいビジュアル表現を担う戦略モデルとして前期末に投入した新型プリントヘッド、メタリックシルバーインク搭載のVS-640は各方面から高い評価を頂き順調なスタートを切りました。この結果、プリンターの売上高は34億14百万円(前年同期比134.6%)となりました。

#### [ プロッタ ]

前年同期と比較して主力機種の販売が好調に推移し、プロッタの売上高は3億38百万円(前年同期比108.3%)となりました。

#### [ 工作機器 ]

切削機等の主力機種を中心に販売が回復し、売上は前年同期を上回り堅調に推移しました。また、前期に新市場であるデンタル業界向けに投入した切削機DWX-30も順調な滑り出しとなりました。この結果、工作機器の売上高は5億17百万円(前年同期比108.6%)となりました。

#### [ サプライ ]

景気の回復に伴いユーザーの仕事量も増えてきており、インクを中心に前年同期と比べ売上が伸び、サプライの売上高は24億1百万円(前年同期比112.9%)となりました。

#### [ その他 ]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は8億87百万円(前年同期比147.1%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	808	13.3	889	11.8	81	1.5	110.0
北米	1,484	24.5	1,640	21.7	155	2.8	110.4
欧州	2,506	41.4	2,676	35.4	169	6.0	106.8
アジア	542	9.0	1,025	13.5	482	4.5	188.9
その他	714	11.8	1,327	17.6	613	5.8	185.9
合計	6,057	100.0	7,559	100.0	1,501	-	124.8

#### [日本]

プリンターの分野では、前期末に投入し、各地で内覧会等、積極的な販促活動を行った新製品VS-640の売上が業績に貢献し堅調な結果となりました。また、工作機器の分野では、個々のお客様に合ったシステムの提案を行う3D相談会を各地で行う等、ユーザー層の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は8億89百万円（前年同期比110.0%）となりました。

#### [北米]

北米では、堅調な企業の生産活動に支えられ、雇用環境や個人消費にも安定の兆しがみられました。こうした自律的な景気の回復に加えて、WEBを活用したマーケティング等の積極的な営業活動が売上の拡大に結びつきました。

これらの結果、売上高は16億40百万円（前年同期比110.4%）となりました。

#### [欧州]

欧州では、企業の生産活動を中心に緩やかな回復基調が続き、雇用環境の悪化にも緩和の動きがみられましたが、ユーロ加盟国の財政危機への懸念等の影響で回復のペースは弱いものとなりました。売上は、地域によりバラつきがあったものの総じて前年同期を上回りました。しかし、設備投資に対する企業の慎重な姿勢や金融収縮の影響が続いたこと等もあり、プリンターにおいてプロ用機種に比べ廉価なスタンダード機種の売上の伸びが顕著なものとなりました。

この結果、欧州全体の売上高は26億76百万円（前年同期比106.8%）となりました。

#### [アジア]

前期低調であった韓国での販売回復や、中国での現地販売店との販促活動の展開等により、売上を大きく伸ばし、売上高は10億25百万円（前年同期比188.9%）となりました。

#### [その他]

豪州や南米を中心に大きく売上を伸ばし、売上高は13億27百万円（前年同期比185.9%）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ79百万円増加し、311億40百万円(前連結会計年度末比100.3%)となりました。流動資産では、現金及び預金が1億19百万円増加、また販売回復に伴う適正在庫の確保や生産量の増加等により商品及び製品等のたな卸資産が5億25百万円増加いたしました。一方で未収入金の減少等によりその他の流動資産が3億21百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産、のれんやソフトウェアの償却等により2億84百万円減少いたしました。

当第1四半期末の負債は、4億10百万円増加し、54億25百万円(前連結会計年度末比108.2%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が4億65百万円増加、また未払金の増加等によりその他の流動負債が1億13百万円増加いたしました。一方で、賞与引当金が支払による取り崩しにより1億91百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、3億30百万円減少し、257億14百万円(前連結会計年度末比98.7%)となりました。利益剰余金は、配当の支払による減少はあったものの当第1四半期連結会計期間の業績の回復に伴い53百万円増加いたしました。一方で、前連結会計年度末と比較し為替レートが円高となったこと等により為替換算調整勘定が3億25百万円の減少、また少数株主持分が51百万円の減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

## 第1四半期3ヶ月間のキャッシュ・フローの要約

科目	前第1四半期連結会計期間 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	603	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120	51	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	410	197	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	169	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128	185	56
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	9,681	2,744
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	7,065	9,866	2,800

## [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動によるキャッシュ・フローは6億3百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間と比べ9億83百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、業績の回復により税金等調整前四半期純損益が増加したこと、及び前第1四半期連結会計期間に減少した仕入債務が当第1四半期連結会計期間では増加したこと等によります。主な減少要因としましては、前第1四半期連結会計期間に減少した売上債権及びたな卸資産が業績の回復や生産水準の回復により当第1四半期連結会計期間ではそれぞれ増加したこと、及び前第1四半期連結会計期間に未収金等の減少により大きく減少したその他流動資産が当第1四半期連結会計期間では小幅の減少となったこと等によります。

## [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは前第1四半期連結会計期間が11億20百万円の支出であったのに対し、当第1四半期連結会計期間は51百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べ10億69百万円の支出額の減少となりました。前第1四半期連結会計期間は定期預金の預入が大きな支出となりましたが、当第1四半期連結会計期間は収入として定期預金の払戻、支出としては設備の改修等による有形固定資産の取得、販売目的のソフトウェア等の無形固定資産の取得等で、大きな資金の増減はありませんでした。

## [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは前第1四半期連結会計期間が4億10百万円の支出であったのに対し、当第1四半期連結会計期間は1億97百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べ2億12百万円の支出額の減少となりました。前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間とも配当金の支払及び子会社による少数株主への配当金の支払が主な支出であり、当社は減配、子会社は減配又は無配となったことにより支出額は減少しました。

## (4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億98百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,500	177,975	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,975	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,670	1,532	1,420
最低(円)	1,401	1,170	1,206

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理部門担当兼総務部長)	取締役 (管理部門担当)	堀田 修史	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,866,323	9,747,249
受取手形及び売掛金	3,028,561	2,977,123
商品及び製品	3,958,347	3,588,912
仕掛品	117,419	66,686
原材料及び貯蔵品	1,632,116	1,526,577
繰延税金資産	594,751	603,500
その他	1,527,007	1,848,835
貸倒引当金	24,325	22,265
流動資産合計	20,700,202	20,336,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,426,925	6,423,521
減価償却累計額	3,097,875	3,046,825
建物及び構築物(純額)	3,329,050	3,376,695
機械装置及び運搬具	666,169	667,497
減価償却累計額	426,017	414,083
機械装置及び運搬具(純額)	240,151	253,414
工具、器具及び備品	2,292,448	2,321,022
減価償却累計額	1,886,611	1,886,985
工具、器具及び備品(純額)	405,837	434,036
土地	3,190,163	3,191,243
建設仮勘定	22,038	8,999
有形固定資産合計	7,187,240	7,264,389
無形固定資産		
のれん	1,622,414	1,780,753
ソフトウェア	624,325	657,377
電話加入権	8,197	8,254
無形固定資産合計	2,254,937	2,446,384
投資その他の資産		
投資有価証券	112,607	122,854
繰延税金資産	29,772	29,461
長期預金	500,000	500,000
その他	405,099	411,321
貸倒引当金	49,822	50,205
投資その他の資産合計	997,655	1,013,432
固定資産合計	10,439,834	10,724,206
資産合計	31,140,037	31,060,827

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729,869	2,264,350
未払法人税等	31,214	6,847
賞与引当金	244,218	435,539
役員賞与引当金	10,000	-
製品保証引当金	199,707	194,371
その他	1,732,331	1,618,591
流動負債合計	4,947,341	4,519,700
固定負債		
繰延税金負債	60,790	89,332
退職給付引当金	85,780	78,023
長期未払金	136,009	137,465
その他	195,635	190,868
固定負債合計	478,216	495,690
負債合計	5,425,557	5,015,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,202,676	19,149,676
自己株式	497	497
株主資本合計	26,571,481	26,518,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,873	8,992
為替換算調整勘定	1,691,549	1,365,638
評価・換算差額等合計	1,688,676	1,356,646
少数株主持分	831,673	883,600
純資産合計	25,714,479	26,045,435
負債純資産合計	31,140,037	31,060,827

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,057,411	7,559,200
売上原価	4,232,008	4,712,289
売上総利益	1,825,403	2,846,911
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	101,995	171,939
広告宣伝費及び販売促進費	161,126	157,505
貸倒引当金繰入額	4,227	5,622
製品保証引当金繰入額	18,286	18,293
給料及び賞与	1,195,283	1,158,897
賞与引当金繰入額	100,123	128,845
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
旅費及び交通費	91,209	124,610
減価償却費	202,281	182,229
支払手数料	214,358	216,851
その他	336,952	331,011
販売費及び一般管理費合計	2,425,843	2,505,806
営業利益又は営業損失( )	600,440	341,104
営業外収益		
受取利息	18,561	12,096
受取配当金	100	28,369
その他	18,474	25,338
営業外収益合計	37,135	65,804
営業外費用		
支払利息	27,323	5,425
売上割引	42,157	31,591
為替差損	13,630	25,517
その他	7,678	1,828
営業外費用合計	90,791	64,363
経常利益又は経常損失( )	654,095	342,546
特別利益		
固定資産売却益	1,513	109
投資有価証券売却益	260	260
貸倒引当金戻入額	3,633	815
特別利益合計	5,407	1,184
特別損失		
固定資産除売却損	1,113	3,262
特別損失合計	1,113	3,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	649,802	340,468
法人税、住民税及び事業税	6,110	115,581
法人税等調整額	154,523	17,459
法人税等合計	148,413	98,122
少数株主損益調整前四半期純利益	-	242,345
少数株主利益又は少数株主損失( )	13,427	11,348
四半期純利益又は四半期純損失( )	487,960	230,997



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	649,802	340,468
減価償却費	304,870	284,300
賞与引当金の増減額( は減少)	243,912	190,804
役員賞与引当金の増減額( は減少)	42,000	10,000
受取利息及び受取配当金	18,661	40,466
支払利息	27,323	5,425
売上債権の増減額( は増加)	1,138,737	75,108
たな卸資産の増減額( は増加)	69,982	629,459
その他の流動資産の増減額( は増加)	874,219	218,331
その他の固定資産の増減額( は増加)	21,055	8,145
仕入債務の増減額( は減少)	126,209	519,881
その他の流動負債の増減額( は減少)	248,577	103,423
その他の固定負債の増減額( は減少)	3,381	5,977
その他	4,675	23,356
小計	1,602,887	567,180
利息及び配当金の受取額	16,466	39,351
利息の支払額	24,006	5,150
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,369	1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,977	603,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	950,352	-
定期預金の払戻による収入	-	62,825
有形固定資産の取得による支出	97,917	65,163
無形固定資産の取得による支出	75,658	50,036
その他	3,042	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120,885	51,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	46,810	-
配当金の支払額	336,950	170,424
少数株主への配当金の支払額	119,281	25,992
その他	1,405	1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,827	197,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,553	169,334
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	128,816	185,040
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,524	9,681,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,065,341	9,866,043

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したRoland DG Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 7社

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,140千円</td> </tr> </table>	従業員	13,140千円	計	13,140千円	<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円
従業員	13,140千円								
計	13,140千円								
従業員	13,163千円								
計	13,163千円								
<p>2.訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。</p>	<p>2.訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>								
<p>3.輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">583,415千円</p>	<p>3.輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">622,150千円</p>								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,078,465千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,013,124千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,065,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,078,465千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013,124千円	現金及び現金同等物	7,065,341千円	<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,866,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,866,043千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,866,323千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	279千円	現金及び現金同等物	9,866,043千円
現金及び預金	8,078,465千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013,124千円												
現金及び現金同等物	7,065,341千円												
現金及び預金	9,866,323千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	279千円												
現金及び現金同等物	9,866,043千円												

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	17,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	270

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の事業の種類別セグメント情報については記載していません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,890,280	1,696,957	2,470,173	6,057,411	-	6,057,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,612,868	-	-	1,612,868	(1,612,868)	-
計	3,503,149	1,696,957	2,470,173	7,670,280	(1,612,868)	6,057,411
営業利益又は営業損失( )	434,461	120,162	49,512	604,136	3,696	600,440

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,484,993	2,506,531	542,894	714,317	5,248,736
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,057,411
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5	41.4	8.9	11.8	86.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ

(2)欧 州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア …… 中国、韓国

(4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これにより従来記載しておりました所在地別セグメント情報、海外売上高の記載はありません。なお、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に地域別売上高の情報を記載しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

## (1株当たり情報)

## 1.1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,397円93銭	1株当たり純資産額 1,413円61銭

## 2.1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 27円41銭	1株当たり四半期純利益 12円98銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	487,960	230,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	487,960	230,997
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,798	17,799,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月30日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。